



第23回 ニュー・ビジネス・モデル

構築の心構え

妹尾

稔

名古屋商科大学



情報システムの世界に40年近く関係したため、情報システムに対して、いろいろな立場で接する機会を持つことができた。ある時は、数日間家に帰れずバグという虫と格闘するプログラマーやSEとして、ある時は、システム化プロジェクトを成功させなければならないプロジェクト管理者として、立場がまったく変わった経営者の1人として、そして現在は若手の人材の育成に携わる教育者として。

その40年近い年月の中で、筆者として大きな驚きはインターネットの出現であった。情報システムがどのように作られ、どのような効用を持つかなどといった能書きなどまったく意識せずに、インターネットや情報技術を自在に使いこなし、若者を始めとして多くの人々がこれらをゲーム感覚で楽しんでいる。これほど急激にネットワークやITが多くの人々の身近かな存在になるとは夢想だにしていなかったのが本音である。

実際に私どもの大学では学生1人に1台のパソコンが渡され、ネットワーク化されており、これを使わない限り円滑な大学生活が送れない環境になっている。この環境の可否は別として、本学の学生は情報化社会に必要なリテラシー教育を十分受けた上で卒業しており、筆者の卒業時と比べてみると隔世の感がある。

SEの意識変革

前述のように、誰でもが、ネットワークやITの進展によって利便性を享受できるようになっているが、しかしこの仕組みを支障ないように日夜陰で支えている多くの技術者の存在を忘れてはいけないのである。1960年代初期の頃の情報処理技術者には、プログラム、オペレータ、SEといった役割分担がある程度であった。しかもそこで使われるシステム開発技術も特殊なOS周りの技術を除けば、プログラミング技術やシステム設計技術を学ぶだけでよかったのである。これに対して、最近ではSEが関与しなければならない領域は拡大し、その上で、データベース構築技術、ネットワーク技術、開発支援ツールによるシステム化適用技術などといったより高いレベルの技術が要求されるようになってきている。

さらに、競争環境が激化するにつれ、企業にはスピード経営が必須条件となってきている。これの達成には、早期の業務システムの統合化が要請され、これに対応するのがERP (Enterprise Resource Planning: 統合業務システム) である。

大企業を中心にこのERPがブームのように積極的に導入されている。この時にも重要な役割を演ずるのが情報処理技術者である。彼らには高度な情報技術力に加えて、豊富な業務知識、提案能力やコンサルティング能力などが要求されている。

つまり、従来のSEは、情報システムといったクロースドな世界で、いかに効率的にシステム開発や運用を図

るかに大きな関心を持っていればよかった時代にいたが、最近の SE にはオープンな世界で多くの人々と積極的なコミュニケーションを持ち、情報システムが企業経営にとって真に役立つにはどうあるべきかの意識を持ち経営陣と十分対話できる能力を持った人材が求められている。同時に技術者にはシステムに対する考え方も自前主義から脱却して、情報システムは購入したり、サービスを受けるものであるという意識変革をも求められているのである。

ニュー・ビジネス・モデル構築の心構え

1960 年代のシステム化初期の頃、一般企業のシステム部門内の技術者教育では、“始めにコンピュータありき”の考えでシステム化をすべきではないと教えられてきた。しかし実態はシステム経験が乏しいために、どうしても現状の仕組みを肯定した上でのシステム開発となり、結果として改善レベルの効果しか発揮できず、そこにはある種の限界があった。

また昔は、システム化の中でのネットワーク問題は大きな課題でもあった。技術面、経済面や規制面などによってネットワーク化はあまり進展をしなかった。情報ネットワークシステムの構築を考える時、ユーザ側が得られる利便性には非常に大きなものがあると想定されていたが、この時代の開発費用は膨大なものであり、費用対効果を考えるならば安易に“始めにネットワークありき”の考え方でシステム化を考えられる環境ではなかった。

つまり、従来型の多くの企業がとっていた低収益を量的な拡大を図ることによってカバーしていくというビジネス・モデルを構築することによって企業業績を伸ばしてきた時代に対して、インターネットやパソコンの存在がこれほど身近なものになった時代では“始めにコンピュータありき”や“始めにネットワークありき”のコンセプトのもとで、自社にあるコア・コンピタンスを熟慮し、現在の業務システムを徹底的に見直す必要がある。

この見直しの中にニュー・ビジネス・モデルを創造するヒントが隠されているのである。

ビジネス・モデル特許にも目を向けよう

1990 年代の後半になってブームになったのが、このビジネス・モデル特許なのである。情報技術を利用して新しく実現され、社会にとっても有効なものであればビジネスの手法やアイデアさえも特許として認めていこうとする動きである。

従来、特許は製造業以外あまり関係ないといった風潮があった。しかしこのビジネス・モデルに特許が与えられたことによって、IT を基礎にほとんどあらゆる業界において特許の可能性が出てきた。このことは技術中心の考え方ではなく、ビジネスの現場を熟知している営業部

門や企画部門から思いがけないビジネス・モデルの提案が期待されているのである。

ところが、現業部門は現在の事業の手法や取引の仕組みにどっぷりと浸っているために新しい発想が出にくい側面がある。それに対して情報技術力やある程度の業務知識を持ち、第三者的な立場で事業や業務を眺められる情報システム部門への期待は高いと私は思う。

ここで注意しなければならないのは特許問題である。新しいビジネス・モデルの構築という創造の喜びを享受できることは SE 冥利につきるが、これを誰かがすでに特許として登録しているか否かを十分調査する必要がある。事業が順調に稼働し出した時、突然名も知れない企業から請求書が送られてくるかもしれないのである。また特許として申請するには、ビジネス・モデルでもこれまでの特許と同様に新規性や進歩性が十分織り込まれていることを確認しておく必要がある。

連載終了 1 号前の総括

「SE の知恵袋」にちなんで次号を含めて 24 回の連載になりました。そこで最終号近くになりましたが研究会 (MM 研と称す) を推進するものとして、一言考え方を述べておきたい。3 文字文化のコラムでも述べたように従来 SE は英語の 3 文字を駆使して一般ユーザを煙にまいていた傾向があった。そこで MM 研としては分かりやすさを全面に出して情報化推進に携わった自分たちの経験や思いを、一般ユーザに理解してもらい一体化して情報システムの構築ができるようになれば、情報化の利便性ももっと確かなものになると考えている。

私どもの研究会のメンバは一般企業のシステム部門出身者が多いが、ユーザとの接点で特に苦労したのが、このコミュニケーション問題なのである。学会誌というどうしても難解になりがちですが、それをいかに分かりやすく伝えるかというのも重要なことではないかと思う。その意味で情報化はそのメリットを誰でもが平等に享受できなければ意味がなく、デジタル・デバイド (情報化が生む経済格差) を作ってはいけないのだと思っている。そこで連載の中で、多くはユーザとの接点にある若き SE に対して、自分たちがそう十分果たせなかったことに対する期待感、あるいは人生の先輩としてのシステム化に対する取り組み方や心構えについて記述したつもりである。コンピュータが物珍しい時代を生き抜いてきたオールド SE たちの戯言と思わずに幾分かでも参照していただければ幸いである。あと 1 号で終了するにあたって発表の場を提供いただいた石田編集長に心からお礼を申し上げる次第である。同時にいろいろとコメントをいただいた読者にも、お礼を申し上げる次第である。

(平成 14 年 1 月 18 日受付)